

公益社団法人地盤工学会 平成 22 年度 第 5 回総務部会
議 事 録

日 時：平成 23 年 3 月 15 日（火）【メール会議にて開催】		
出席者：風間 基樹 部 長	村上 章 副会長	西江 俊作 理 事
奥野 哲夫 理 事	木村 亮 理 事	一戸 敏也 部 員
田中 耕一 部 員	宮田 喜壽 部 員	八塩 晶子 部 員
事務局：戸塚 弘	事務局：浅野 有三	

（議事録担当者： 戸塚）

（ ○：出席、×：欠席）

3月11日発生した東北地方太平洋沖地震のため、3月11日開催予定の総務部会は3月15日にメール会議により実施した。

議 題：

【報告事項】

1. 経理関係報告 〔別紙 - 1〕 pp. 1-2、〔別添資料-1〕

・別紙のとおり報告があった。

2. その他

1) 平成 23 年度役員構成案に対する第 3 期代議員からの意見

・2名から意見なしとの連絡があった。

2) 2011 年「クライストチャーチ地震調査団」報告会（共催：(社)土木学会）

・日時； 平成 23 年 3 月 11 日(金) 13：30～16：30

・場所； 東京大学生産研究所 An 棟 コンベンションホール

・開催中に、東北地方太平洋沖地震の発生のため、途中中止となった。

3) 2011 年クライストチャーチ地震第二次調査団の件

JGS 調査団メンバー

団長：風間基樹（東北大）

団員：國生剛治（中央大）、後藤 聡（山梨大）、豊田浩史（長岡技科大）、原 忠（高知大）

森 友宏（東北大）、松下克也（ミサワホーム総合研究所）、Misko Cubrinovski (Canterbury 大)*1、

細野康代（豊橋技術科学大）*2、山田 卓（東京大）*2

お`ザ`バ`-：金 鍾官（東北大 修士1年）

（注：*1 ニューゼaland在住、*2 ニューゼaland滞在中）

調査日程：2011 年 3 月 13 日～20 日（現地 3/14～3/19）

・東北地方太平洋沖地震の発生のため、二次派遣を中止とした。

4) 次回メディア懇談会の開催について

〔別紙 - 2〕 p. 3

・ニューゼaland地震のメディア懇談会を 3/31 に予定していたが、東北地方太平洋沖地震の発生のため、中止とした。

5) 訃報

名誉会員、功労章受章 原田静男 氏（中央工学校参与 歴史館長）(23.2.24 逝去)

名誉会員、功労章受章 中谷三男 氏（大阪府立大学名誉教授）(23.2.28 逝去)

・2名の訃報を報告した。

【審議事項】

1. 平成 23 年度最終予算案（本部・支部） 〔別紙 - 3〕 pp. 4-7、〔別添資料 - 2〕

・本部予算については、すでに1月の理事会で承認されている。今回各支部から予算案が提出された。本部支部

合計では、公益事業は公1～公4まで、収支相償をクリアしている。公益事業の共通を含めた第2段階でも、収支相償をクリアしている。法人会計では正味財産が増える予算案となっていて良い傾向ではあるが、公益事業+法人会計では約3,700万円の正味財産減となっている。

公益事業比率は約79%で、こちらも基準の50%以上をクリアしている。

例年、支部予算は、支部の評議員会で承認されており、本部では手を加えていない。

- ・以上により、承認された。

2. 平成23年度事業計画まえぶん及び本文（本部関係+支部関係）

〔別紙-4〕pp. 8-25

〔一部差替 p. 12（当日配布）〕

- ・PDF P10 第2段落2行目：事務組織の改善 本部事務局の組織改革、事務員 事務局職員、PDF P11 2.調査・研究事業 総務部1行目：降雨 豪雨、4行目：国民 市民

- ・以上の修正を行い、理事会に諮ることとする。

3. 平成22年度（H22.11.1～23.3.31）事業報告（総務部分）

〔別紙-5〕pp. 26-30、〔別紙-6〕pp. 31-32

- ・総務部のみ原稿案ができ上がり、その確認を得たい。継続審議とする。

4. 平成22年度支部交付金（22.10.1 - 23.2.28 後期分）の送付

- ・H22.11.24に各支部へ送金した際に使用した入金額が、H22.4～22.9のものでなく、H21.4～22.3のものであったため、今回、H22.4～23.2の入金額で計算したところ、ほとんどの支部で交付金額を超過して送金していたことが判明した。超過額は以下のとおり。

北海道支部：83,605円、北陸支部：13,010円、中部支部：318,193円、関西支部：1,040,909円、中国支部：152,807円、四国支部：60,923円、九州支部：309,059円、支払超過額合計：1,978,506円。

なお、東北支部は127,733円を支払う必要がある。関東支部は増減なし。

- ・対応策として、公認会計士にも確認した結果、内部経理上の問題であり、次年度交付金を送金する際に超過額分を調整する。なお、支部には上記を説明し周知する。

- ・上記を承認した。

5. 地盤工学会誌等の広告契約の件

〔別紙-7〕pp. 33-37

- ・学会誌等の契約更新を行いたい。広告現況はp35のとおりで厳しい状況であるため、契約書第5条で、表紙4・3・2の広告会社が見つからない場合、本文後付けの費用で掲載することの内容。

後付け費用で、表紙4・3・2で掲載することを良しとするか、表4～2が見つからない場合、JGSの広告とすることもあり得るのではないか。

- ・上記を承認した。

6. 税理士法人との業務委託契約

〔別紙-8〕pp. 38-45

- ・新日本アーンストアンドヤング税理士法人との税務顧問契約の契約書案が、同税理士法人から提出された。

H22.11.12開催総務部会で承認されました見積内容、見積金額と相違ありませんので、契約を交わしたい。

契約内容と契約金額は以下のとおり（消費税別）。次顧問報酬 @50,000×12ヶ月：600,000円、消費税申告書作成業務：250,000円、定期提出書類の作成（財務基準に関する別表の作成）：700,000円

- ・上記を承認した。

7. 地盤工学会活動支援寄附に関する寄付金内容（寄附者、寄附額）の公表方法

〔別紙-9〕pp. 46-47

- ・寄附を受け入れた場合、その公表は学会誌で行うこととする。

8. 日本学術会議より依頼の「アカデミックロードマップ」作成の件

〔別添資料-3〕

- ・学術会議からの依頼についての紹介。浅岡前会長が連携会員となっており、学会としての方針を話し合っほしいとの依頼があり、学術会議の動向を確認した。

9. 学会職員体制のあり方（継続審議）

〔別紙-10〕pp. 48-50

- ・PDF P51 3 職務・役割 事務局長 2行目：グループ員 事務局全職員を修正し、継続審議とした。

10. その他

1) 共催・後援・協賛等の依頼【 は総務部長の承認済】

〔別紙-11〕pp. 51-52

「自然災害フォーラム 九大2011」の後援 主催：九州大学西部地区自然災害資料センター H23.4.22

「耐震実験・解析の高度化に関する国際ワークショップ（ASEC2012）」の後援

主催：名城大学高度制震実験・解析研究センター H24.3.12-13 **〔別紙 - 16〕 pp. 68-71 (当日配布)**

2) HP、メールニュース等による会員への周知【 は総務部長の承認済】 〔別紙 - 12〕 p. 53

「鳥取大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 土木工学講座」教員の公募（公募締切日：23.5.27）

鳥取大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻（土木工学コース長）香川敬生氏よりの依頼

3) 各部からの3/18（金）理事会提出議題の確認 〔別紙 - 13〕 pp. 54-57

4) 議事録の確認

2/10 総務部会 〔別紙 - 14〕 pp. 58-60

2/24 理事会 〔別紙 - 15〕 pp. 61-67

5) 次回の総務部会、理事会等の開催期日の確認

正副会長会議 3/18(金) 13:00～14:00

理事会 3/18(金) 14:30～16:30

総務部役員会 4/12(火) 13:00～14:00

総務部会 4/12(火) 14:00～16:00

正副会長会議 4/22(金) 13:00～14:00

理事会 4/22(金) 14:30～16:30

6) 総務部からの3/18 理事会提出議題の確認

審議事項：平成23年度最終予算案（本部・支部）、平成23年度事業計画まえばん及び本文（本部関係＋支部関係）

報告事項：平成23年度役員構成案に対する第3期代議員からの意見、2011年「クライストチャーチ地震調査団」報告会、2011年クライストチャーチ地震第二次調査団の件、次回メディア懇談会の開催について、経理関係報告、平成22年度支部交付金（22.10.1 - 23.2.28 後期分）の送付、地盤工学会誌等の広告契約の件、税理士法人との業務委託契約、地盤工学会活動支援寄附に関する寄付金内容（寄附者、寄付額）の公表方法、日本学術会議より依頼の「アカデミックロードマップ」作成の件、学会職員体制のあり方、訃報、共催・後援・協賛等の依頼、HP・メールニュース等による会員への周知

・上記の1) から6) を確認した。

- 以上 -